

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12601  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2018～2022  
 課題番号：18K11822  
 研究課題名（和文）アメリカ民主政下の政治的言論の変遷に関する歴史言語論的研究 大統領制を中心に  
 研究課題名（英文）A Historical Study of Changing Political Rhetoric in American Democracy with Emphasis on the Presidency  
 研究代表者  
 古矢 旬（FURUYA, Jun）  
 東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授  
 研究者番号：90091488  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、現在アメリカ民主政が直面している修復困難な「分断」の現状と、それがいかなる歴史や制度の展開の結果齎らされたのかを問い、その解消の方途を探った。第一の成果は、直接的には政党政治や選挙結果に表れる「分断」が、アメリカの場合、民主政の淵源に関わる長期的歴史認識に根差しており、それだけに短期的な政策的解決が困難なことが解明された点である。第二に、現代アメリカとよく似た「分断」現象は、グローバルにヨーロッパ、アジア、南米各国でも見られ、それぞれの地域研究者との意見交換を通して、1980年代以降各国で展開された新自由主義的な政策運営が、諸国の分断現象に共通に及ぼしてきた影響が明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 近年、とくにトランプ大統領治下のアメリカ民主政は、政治党派間の「分断」が進むことにより、熟議民主主義として劣化が進み、権威主義的ポピュリズムの様相を帯びつつある。かつて冷戦期には、わが国の民主化にとって一つの有力なモデルとして長く、繰り返し参照されてきたアメリカ型の自由民主主義は、この間多大の変容を余儀なくされてきた。本研究は、現今の「分断」の原因を、アメリカ史と国際比較との両面で探り、成果をアメリカ現代史の通史として上梓することによって、わが国のアメリカ理解を更新し、深化させることに貢献した。

研究成果の概要（英文）：American democracy today is often said to be irreparably divided. This project aimed to understand the current state and historical-institutional sources of this divisiveness by following two directions in research. The first traced indigenous causes of political divisiveness within the history of American political thought. The second turned to international comparative studies of socio-economic political choices to determine common factors useful for mediating between opposing factions.

This project revealed that even if American democracy has repeatedly tried to make reparations for past racial and sexual injustices, such reparations engendered a new sense of victimization, which has accumulated over time. Second, dialogue with international scholars revealed that the neoliberal policy agendas of many countries has exacerbated economic inequality and political divisiveness since the 1980s.

研究分野：アメリカ政治外交史

キーワード：熟議民主主義 ポピュリズム 権威主義 反知性主義 ドナルド・トランプ 陰謀論 『ザ・フェデラリスト』 排外主義

## 1. 研究開始当初の背景

現在、多くの国民国家がデモクラシーを自称し、あるいはその確立を目指しているが、同時に世界中で「デモクラシーの危機」が叫ばれている。自由かつ公正な選挙、少数者の権利保障、公正中立な報道の自由、法の支配など、現代デモクラシーにとって不可欠な基礎的条件であるべき、原則や信条や制度が各地で軽視され、攻撃され、綻びを露呈させているのが現状である。

近代デモクラシーの発祥の地と自他共に認められてきたアメリカ合衆国(以下、アメリカ)も、こうした危機を免れていない。それどころか、2016年以降のアメリカでは、党派間、社会集団間の分極化と対立と経済格差が昂進し、それらを言論によって鎮静させることは困難となり、暴力が発動されることもまれではない。

本研究は、現代アメリカにおける民主政治の機能不全の実情を、特にアメリカ憲法では国民統合の要と安定化装置と目されてきた大統領制の変容に注目して明らかにするように努めてきた。けだし2016年大統領選挙では、そのような憲法の想定に反して、大統領制それ自体が政治的分断と不安定化の起点をなすという異例の事態が生じたからである。

一見して政治的な経験にも知見にも欠けるドナルド・トランプのような人物が、いったいなぜどのようにして、世界で最も強大なデモクラシーの中枢にまで押し上げられてしまったのであろうか。この選挙戦の開始直後からの数年間、アメリカ政治学や政治的ジャーナリズムの最大の関心は、この事態を招来したアメリカ民主政の動態の解明に向けられてきた。

本研究の研究代表者も、これまで追究してきたアメリカ・ナショナリズム研究(『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』(2002)など)やアメリカ現代政治史研究(『ブッシュからオバマへ』(2009)など)の延長線上で、アメリカ・デモクラシーの現状理解に取り組んできた。たが、現在のアメリカ連邦政治が当面している機能不全を取り上げ、それをトランプの登場と関連付けて理解しようとするに当たって、一つの大きな困難は、トランプという政治家の政治的な言説のとらえ難さにあった。あるトランプ側近の補佐官が早くに指摘していたように、彼の政治的主張は、「反移民、反グローバリズム、アメリカ第一主義」の三点に尽きるといってよい。しかも、先行研究が明らかにしてきたように、それら三点についても、スローガン以上に、何か固有の体系的なプログラムや一貫した政治思想や信条に裏打ちされた内実があるわけでもなかった。その意味でトランプの政治指導は、政策的な空洞性を特色としていたといえよう。にもかかわらず対立候補や敵対的なメディアを攻撃する際のトランプは、きわめて激烈にして饒舌であり、大衆の感情に訴えるに極めて敏にして巧であることが衆目に明らかであった。

とはいえ現在から振り返ってみるならば、アメリカ政治の分極化と格差拡大は、決してトランプの大統領就任とともに開始されたわけではなく、レーガン時代に緒に就いた新自由主義的なグローバル化と多文化主義をめぐる文化戦争に始まり、冷戦の終焉後にますます顕著になった傾向であった。

そのようにみるならば、トランプ政権の登場は、なんら連邦政治体制の実態的な画期を意味しなかった。トランプは、分極化や格差を生み出した政策体系を創出したわけでも、ましてやそれらの問題解決に向けた創造的な政策革新を打ち出したわけでもない。そうした意味での画期はむしろ30年前——あるいは公民権体制が樹立された半世紀前——にあったというべきであろう。それ以来、連邦政府の移民政策、産業・通商政策、公民権政策、貧困対策、マイノリティーズ擁護政策、女性政策によって犠牲にされ、自らの権利や自由がないがしろにされ続けてきたと感じている人びとは少なくなかったであろう。2016年にトランプが始めたことは、これらの人びとが募らせてきた被害感情や不満や憤懣に言葉を与えることで、これを政治的な「怒り」として意識化させ外在化させ、これに点火することであった。彼は、既存のマスメディアを経由することなしに、SNSなどを通して、より直截に、より短く、より平易に、より情緒的に、彼らの怒りを正当化し煽った。「トランプ」主義を分析した多くの論者は、この手法のうちにトランプの現代性を見出し、この点をとらえて、トランプを現代の有能なポピュリストと見なしたのである。

本研究は、統合を説くよりは分断を煽ることで自身の大衆的支持基盤の強化を図った点で、伝統的な大統領像とは異質なトランプが、結果としてアメリカ・デモクラシーをいかに変成したかを考察するものであり、同時に「トランプ以後」それはたしてどこまで復元することが可能かを問うものである。

## 2. 研究の目的

トランプといういわば異形の大統領の登場に触発された本研究は、アメリカ・デモクラシーの現状を、アメリカ政治史と現代国際政治状況という二つの脈絡の中に位置づけることによって理解しようとする。

### (1) アメリカ政治史理解の新地平

従来、アメリカ独自の二大政党制が、この国のデモクラシーの長期的変動を捉える大枠として用いられてきた。それは、建国以来の憲法体制（あるいは政体）の長期的な安定性は前提としたうえで、ほぼ世代毎の臨界選挙（critical election）を契機とする二大政党制間の支配的政党と支配的政策体系の交替、すなわちほぼ世代毎の「政党再編（party realignment）」論として洗練されてきた。

しかし、1980年代以降、政党間のイデオロギー的対立が固定化し、分極化が進んだ結果、臨界選挙による支配政党と政策体系の交替はかつてのように劇的には進まず、アメリカ二大政党制は「再編」よりはむしろ「乖離（dealignment）」の様相に陥ったとされる。

現実政治上のこうした事態は、デモクラシーの質的転換を捉える新たな枠組みの模索を促し、政治史研究の新しい展開を促した。たとえば、Morton Keller, *America's Three Regimes: A new Political History* (2007) は、アメリカ政治の変容過程を、政党からより広範な統治システム、もしくはレジームに着目することによって、国民経済の発展に連動して国家的施策の決定過程に働く政治権力の態様や社会的権威の基盤の変化としてとらえることを提起した。そこでケラーが重視しているのは、各時代のレジームの特徴は、それぞれの政治的言論空間や言語体系や語彙に顕著に現れるという点である。

本研究では、トランプ時代の政治変容を歴史的に定位するに際して、まずアメリカ政治史を、このケラーの論議に依拠し、①名望家層主導の敬讓的共和主義レジーム（植民地時代から1820年代）、②政党主導の民主制レジーム（1820年代から1930年代）、③官僚主導の大衆民主制レジーム（1930年代から1990年代）の三つの段階に区分した。その上で、本研究は、それぞれのレジームの政治的言論の特質の解明を目指した。

ケラーのレジーム分析は、現代における政党の機能不全と政党制の乖離状況を前提としながらも、なお政策と政策形成主体との関連に着目する。したがって大衆民主制レジームにあっても、有意な政策形成主体の存在を官僚（非民主的な専門家集団）のうちに見出している。しかし、すでに述べたように、トランプの連邦統治の新奇な特色は、その政策的空洞性にある。その点で、トランプ時代は、ケラーの分析枠組みからも逸脱しているといわざるを得ない。この点、ケラーの著書は、トランプの政治的登場以前に上梓されていることを考えるならば無理からぬことではあるが、本研究では、トランプ主義の政治的言説の特色の解明をも追究してきた。

## (2) デモクラシーの国際比較

「トランプ」を国際的脈絡の中に理解するという本研究のもう一つの焦点は、冷戦以後のグローバリゼーションが、各国内の政治経済システムに共通に及ぼしてきた平準化圧力と、それに対する各国の自国中心主義的ナショナリズムの抵抗戦略の比較検討を必要とする。ただし、トランプ以前のアメリカ連邦政府とアメリカ金融界とは、ワシントン・コンセンサスを通して長くグローバリゼーションの推進主体としての役割を果たしてきた。この点でトランプ政権の内国産業保護施策や反移民政策が掲げる「アメリカ第一主義」は、解消困難な内在的矛盾に直面せざるを得なかった。21世紀、とりわけ9・11事件とリーマンショック以後の世界は、新たなナショナリズムの波を生み出し、いくつかの国では右翼的な排外主義や権威主義的なポピュリズムの台頭を見た。トランプ政権は、大統領の突発的、情緒的な政治言説のため、国際的にもしばしばこうした権威主義的右派の主導勢力と擬せられることがまれではなかった。

本研究は、国際政治、比較政治の知見を活用して、権威主義的なポピュリストとしてのトランプ政権の特質を描き出すことを目指した。逆にそれは、アメリカのグローバリゼーション指向のネオリベラル体制の中でトランプ流の自国中心主義がどこまで許容されるのかを問うことでもあった。

## 3. 研究の方法

申請当初、本研究は研究目的のいずれについても、アメリカ現地における一時文献の渉猟、選挙実務の参与観察や政治実務家、ジャーナリスト、同じ分野の研究者とのインタビューなどを計画のうちに組み込んでいた。それら総ては、2018年末以降のCovid19パンデミックによって断念せざるを得なかった。

その結果、本研究はほぼ全面的に、刊行史資料とネット上の公開情報に依拠して進められてきた。

研究の目的にしたがって本研究で踏み込んだ研究分野としては、①大統領制研究 ②政党再編論 ③デモクラシーとポピュリズム ④権威主義体制論 ⑤新自由主義経済 ⑥グローバリゼーションとナショナリズム ⑦格差社会論 ⑧アイデンティティ政治論 ⑨政治言説研究などに及ぶ。これらの分野における新著、論文を可能な限り蒐集し、新しい研究動向の把握に努めた。

対面での研究交流は実現されなかったものの、本研究に密接に関わる分野で学界を牽引するジョージタウン大学マイケル・ケイジン（Michael Kazin）教授、ケンブリッジ大学ゲリー・ガーstell（Gary Gerstle）教授、ハーバード大学リサ・マギー（Lisa McGirr）教授、アムステルダム大学ロブ・クルース（Rob Kroes）名誉教授との電子メールや論考の交換を通しての意見交換は、刺激

的であった。

また、たまたま本研究と並行して、ポピュリズム研究を主題として進められていた他の科学研究会に招聘されて報告の上で意見交換を行えたのは実り多かった。千葉大学水島治郎教授、成蹊大学西山隆行教授、北九州市立大学中野博文教授に感謝申し上げたい。水島科研の研究成果と照らすことにより、ヨーロッパ諸国の右翼的ポピュリストとトランプとの類似性と異質性に気づかされた。そして 1890 年代の人民党 (People's Party) から、アメリカ史を遡ってポピュリズムの源流を探ろうとする中野科研からは、トランプ流の政治が必ずしも 21 世紀の文化的背景だけに限られた現象ではないことを教えられた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 未完のアメリカ・デモクラシー：その両義性

これまでの多くのトランプ研究と同様、本研究の起点もまた、一見して反知性的で、非思索的で暴力や差別の匂いをすら漂わせた行動スタイルのニューヨークの不動産業者、テレビタレントが、世界最大の民主主義国の大統領職を射止めたという驚きにあった。2016 年大統領選挙は、それまでのアメリカ政治研究の常識を覆したという点では、2008 年におけるアフリカ系アメリカ人大統領の登場に匹敵する衝撃的な事件であった。2008 年には、アメリカ・デモクラシーにおいてマイノリティー集団に属する最も優れた人士が到達可能な限界が、一挙に全面的に押し広げられたと見たのに対し、2016 年には長年積み重ねられてきたはずであった大統領としての暗黙の人格・資格要件が、現実の選挙においては何の意味も効力もないことが暴露されたのである。この二つの事例によっていみじくも、アメリカ・デモクラシーの可能性と未完性とが示されたといえる。二つの事例をともに視野に入れることなしには、現代アメリカの方向性を見定めることはできないというのが、本研究を展開させてゆく際の基軸的認識となった。

研究代表者の著書『グローバル時代のアメリカ』(2020) は、この発見を 1970 年代以降のアメリカ現代通史という形で提示した成果である。

##### (2) アメリカ・デモクラシーの原イメージ

例えば、アメリカがイギリス帝国から独立した後には国家形成を行う過程で、繰り返し指摘されたのも、この国がいかに可能性を秘めているかということと、同時にそれが未完にすぎず、その将来にわたっての存立がいかに危ういかということであった。本研究は、トランプのアメリカから遡り、憲法制定期に向かった。初期アメリカにも該当する両義性をもっとも端的に論じた史料として本研究が中心に据えたのは合衆国憲法を克明に弁証した『ザ・フェデラリスト』であった。「建国の父」と称されるようになったその著者たちは、何よりも緒に就いたばかりの新興の共和国にどうすれば安定的で持続的な統治のシステムを構築することができるのかという歴史的な課題に腐心した。その課題に向けた模索の中で、アメリカはイギリス、フランスをはじめとするヨーロッパ先進国が依拠する古代ギリシア以来 2000 年来におよぶ政治思想の現代的活用を図ったのである。

これらの知的で有能な政治指導者たちにとっても、なお測りがたかったのは、大量の人間を奴隷とし、その労働に依拠して富を築き上げる制度の行く末であり、国土の獲得と拡張のために不可避とされた先住の人のびとの強制排除という不正の後世への影響であった。かくしてアメリカ・デモクラシーは、その初発から解消不能の闇を内包していたのであり、それによってアメリカ・デモクラシー評価は歴史を通して揺れ動くこととなった。2008 年と 2016 年の大統領選挙は、パラドキシカルにこうした闇の現存を証明する事例であったといえよう。

##### (3) ポピュリズムの説得効果

2016 年、2020 年のアメリカ大統領選挙においてトランプがそれぞれ約 6,200 万、約 7,400 万票、総投票の約 45、6 パーセントを得たことは、70 歳まで政治以外を本業としてきた候補としては、きわめて大きな達成であったといえよう。これはおそらくトランプの直情的な言葉遣いや非礼な言動にのみ注目する批判者 (例えば 2016 年の敗者ヒラリー・クリントンのような人) には到底理解しがたい「達成」であったにちがいない。クリントンはその回顧録において、トランプのような無知で偏狭頑迷な政治家になぜ自分は負けたのかを執拗に自問している。しかし、おそらくそれは彼女の視野が、大統領選挙のような政治的コミュニケーションの場で重要なことに及んでいない結果であろう。投票を誘う要因として大切なことは、候補者の言説それ自体の質以上に、表面は粗野で悪質な言動であろうとそれがその受け手の内面にいかなる感情を呼び起こすかという点である。この点を説得的に指摘したのは、ロドリック・ハート (Roderick P. Hart) のような政治的言説やレトリック分析の専門家であった。ハートの著 *Trump and Us* (2020) によれば、クリントンとは異なり、トランプはアメリカ人のきわめて多数が、自らは「蔑ろにされている」「陥れられている」「囲まれている」「疲れ切っている」といった感情に苛まれていることを熟知していた。だからこそ、トランプの直情的なポピュリスト的訴えが幅広い有権者に訴えた

のだという。

同様のことを、社会学者 A.R.ホックシールドの『壁の向こうの住人たち』(2018/原著は 2016) は、普通の人びとが心のうちに抱える「ディープ・ストーリー」として指摘している。「シンボルという言葉を使って、感情が語る」ディープ・ストーリーでは「事実も省かれ・・・物事がどのように感じられるかのみが語られている」。ここには、「トランプ」という政治主体が、言動において反主知主義的で粗野で直情的であるにもかかわらず、また政策的に空洞であるにもかかわらず、7000 万の投票を獲得しえた理由が潜んでいる。というよりは、むしろ直情的で政策内容に関し空洞であるからこそ、トランプは多くの有権者の感情に軽々と自由に働きかけることが可能になったといえるのかもしれない。

あきらかにトランプには他国のポピュリスト指導者とは異質な面がすくなくない。しかし、本研究を通して見出されたトランプの政治的コミュニケーションのスタイルは、現代デモクラシー一般に頻出しつつあるポピュリズム理解に資すること大であると思われる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 古矢旬	4. 巻 22
2. 論文標題 『トランプ主義』の深層	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 政治思想研究	6. 最初と最後の頁 326-327
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古矢旬・佐伯啓思	4. 巻 5
2. 論文標題 アメリカとは何か？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ひらく	6. 最初と最後の頁 9-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古矢旬	4. 巻 873号
2. 論文標題 咀嚼不能の石	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 図書	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古矢旬	4. 巻 -
2. 論文標題 「二つのナショナリズム」の狭間で：人種問題に揺れる米	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ニッポン・コム	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 古矢旬	4. 巻 2020年3月2日号
2. 論文標題 「トランプ時代の日米」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WEB論座	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古矢旬	4. 巻 884号
2. 論文標題 トランプ時代のアメリカ民主主義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 アメリカ・デモクラシーの今
3. 学会等名 公正社会研究の新展開 (千葉大学) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古矢旬・三牧聖子
2. 発表標題 岩波新書『グローバル時代のアメリカ』合評会
3. 学会等名 同志社大学アメリカ研究所コロキウム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古矢旬・逆井聡人・酒井啓子
2. 発表標題 グローバル化する反米
3. 学会等名 東京大学アメリカ太平洋研究センターCPASセミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 アメリカ2020年選挙の史的文脈
3. 学会等名 北海道大学法学研究科、高等研センター公開講座（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 アメリカはどこへ行こうとしているのか
3. 学会等名 無名会（札幌）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 『トランプ後』のアメリカ
3. 学会等名 立命館大学西園寺塾（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 歴史としてのトランプ政治
3. 学会等名 日本経済調査協議会 「資本主義」委員会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 『トランプ』はどこからきたのか
3. 学会等名 関西アメリカ史研究会（第57年次大会）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 トランプ主義の歴史的起源
3. 学会等名 アメリカ政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 歴史家はトランプをどう見ているか
3. 学会等名 アメリカ会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 トランプ時代の世界政治 2018年中間選挙以後
3. 学会等名 シンポジウム「地政学リスクの時代と日本経済」(第159回日本経済調査協議会セミナー)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古矢旬
2. 発表標題 歴史としてのトランプ政治
3. 学会等名 「資本主義」セミナー(日本経済調査協議会)(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 古矢旬	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 322
3. 書名 グローバル時代のアメリカ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「トランプ時代の日米」 <a href="https://webronza.asahi.com/politics/articles/2020030200004.html">https://webronza.asahi.com/politics/articles/2020030200004.html</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------